
法人企業統計調査及び 法人企業景気予測調査の 概要と活用状況について

平成27年7月

法人企業統計調査の概要①

■ 調査の目的

我が国における営利法人等の企業活動の実態を明らかにするとともに、法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備すること

■ 調査開始時期

四半期別調査：昭和25年 年次別調査：昭和23年

■ 調査対象

四半期別調査：国内に本社のある資本金1千万円以上（母集団約104万社）の営利法人等の中から約3万2千社を抽出

年次別調査：国内に本社のある全営利法人等（母集団約280万社）の中から約3万6千社を抽出

■ 調査方法

全国の財務（支）局、財務事務所等を経由し、郵送及びオンラインで実施

法人企業統計調査の概要②

■ 公表方法

調査結果は母集団推計(資本金階層別及び業種別階層毎に分類を行い)により全国分を公表。財務局分は四半期別調査について資本金10億円以上の単純集計値を公表

■ 公表時期

四半期別調査は3、6、9、12月の各月初頭。年次別調査は9月初頭

■ 位置づけ

行政機関が行う統計のうち特に重要な統計として、統計法上の「基幹統計」に指定

■ 調査項目

企業の財務諸表等であり、四半期別調査については四半期毎の仮決算計数、年次別調査については確定決算の計数を調査。主な調査結果項目は売上高、経常利益、設備投資、在庫投資等

法人企業統計調査の概要③

■ 調査結果の概要(平成27年1-3月期調査)

売上高、経常利益及び設備投資の推移(前年同期比)

(単位:%)

	26/1-3	26/4-6	26/7-9	26/10-12	27/1-3
売上高(Sales)	5.6	1.1	2.9	2.4	▲ 0.5
製造業(Manufacturing)	5.8	0.2	0.9	0.1	▲ 3.9
非製造業(Non-Manufacturing)	5.6	1.5	3.8	3.4	0.9
経常利益(Ordinary Profits)	20.2	4.5	7.6	11.6	0.4
製造業(Manufacturing)	5.4	▲ 7.6	19.2	16.4	▲ 1.3
非製造業(Non-Manufacturing)	28.2	12.1	1.4	8.3	1.2
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	7.4	3.0	5.5	2.8	7.3
製造業(Manufacturing)	6.8	▲ 0.8	10.8	8.0	6.4
非製造業(Non-Manufacturing)	7.7	5.0	2.7	0.3	7.8

※金融業、保険業を除く

四半期別調査については調査対象期の2か月後という早い段階で当該期間における法人活動の実態を捉えることが可能

法人企業統計調査の活用状況

- 政府の「月例経済報告」を始めとして、経済・財政政策立案の基礎資料として活用
- 四半期別調査は四半期別GDP速報（2次速報値）の民間企業設備投資等における推計資料として活用⇒法人企業統計公表の5営業日後にGDP2次速報が公表
- 年次別調査はSNA統計（国民経済計算年報）における固定資本減耗等の推計の基礎資料として活用
- その他、民間研究機関等におけるマクロ経済分析等の基礎資料など、官民で幅広く活用

法人企業統計調査の活用例①

■ 政府内の活用例

(1)内閣府「月例経済報告」

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査）でみると、2015年1－3月期は、前期比5.8%増となった。業種別にみると、製造業は前期比2.3%増、非製造業は同7.6%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。倒産件数は、緩やかに減少している。

企業収益は、総じて改善傾向にある。「法人企業統計季報」（1－3月期調査）によると、2015年1－3月期の経常利益は、前年比0.4%増、前期比6.4%減となったが、総じて改善傾向にある。規模別にみると、大・中堅企業が前年比3.5%増、中小企業が同4.4%減となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2015年度の売上高は6年連続の増加、経常利益は4年連続の増加が見込まれている。

月例経済報告

(平成27年6月)

－景気は、緩やかな回復基調が続いている。－

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

平成27年6月15日

内閣府

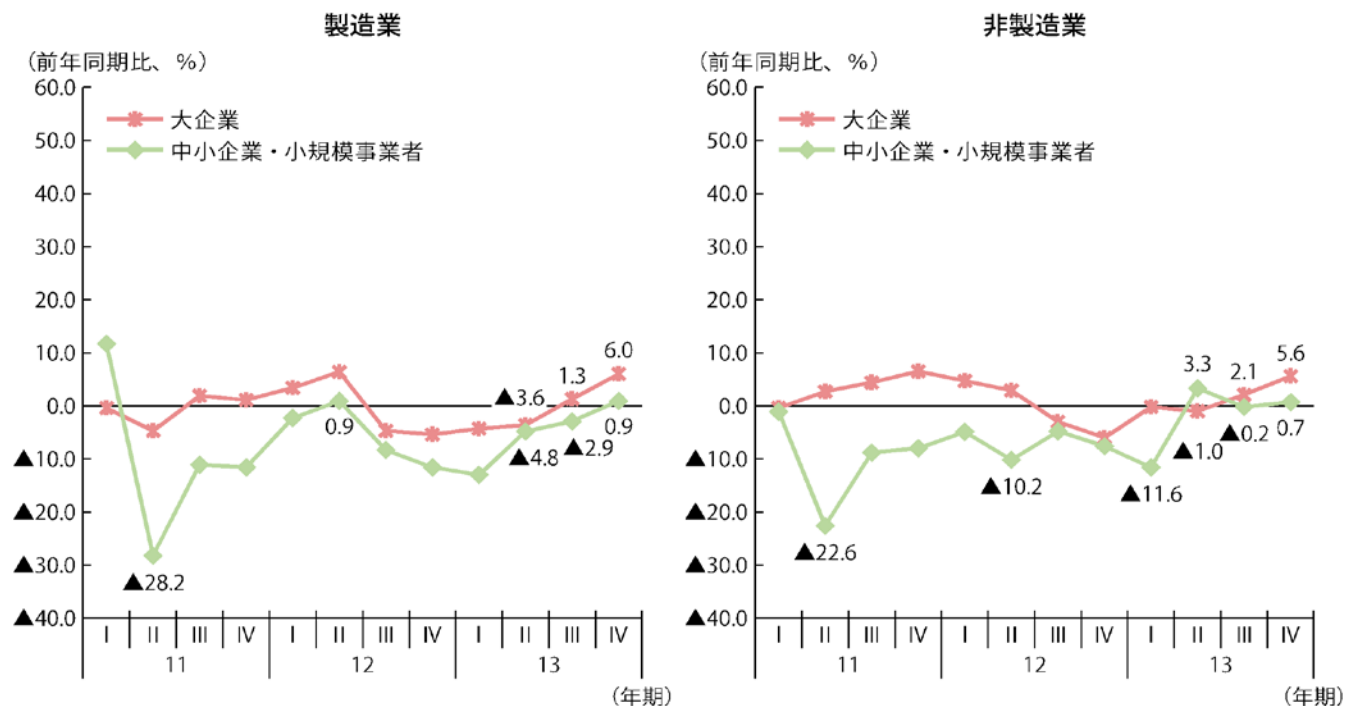
法人企業統計調査の活用例③

■ 政府内の活用例

(3) 中小企業庁「2014年版中小企業白書」

第 1-1-17 図

規模別・業種別の売上高伸び率の推移



法人企業統計季報の売上高等を用いて、中小企業の収益動向の分析に活用されている。

資料：財務省「法人企業統計季報」

(注) 資本金1億円以上を大企業、1千万円以上1億円未満を中小企業としている。

(出所) 中小企業庁「2014年版中小企業白書」より

URL: http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/03Hakusyo_part1_web.pdf

法人企業統計調査の活用例④

■ 政府内の活用例

(4)内閣府「四半期別GDP速報(2次速報値)」

2015(平成27)年1~3月期四半期別GDP速報 (2次速報値)

Quarterly Estimates of GDP:Jan. ~ Mar. 2015 (The 2nd Preliminary Estimates)

I. 国内総生産(支出側)及び各需要項目

GDP (Expenditure Approach) and Its Components

1-1. 1次速報値と2次速報値の比較(四半期値、実質、季節調整済前期比)

Comparison of the 1st Preliminary and the 2nd Preliminary Estimates(Percent Changes in Real GDP)

(2005暦年連銀価格; 単位:%)

(Chained (2005) Yen(seasonally adjusted); %)

年・期 項目	2015/1~3				
	前期比 ※1		寄与度(対GDP) ※2		
	1次速報値 (2015.5.20公表) 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	1次速報値 (2015.5.20公表) 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	
国内総生産(GDP) [年率換算]	0.6 [2.4]	1.0 [3.9]	***	***	Gross Domestic Product [Annual rate]
国内需要	0.7	1.1	0.8	1.1	Domestic Demand
民間需要	1.1	1.6	0.8	1.2	Private Demand
民間最終消費支出	0.4	0.4	0.2	0.2	Private Consumption
家計最終消費支出	0.4	0.4	0.2	0.2	Consumption of Households
除く持ち家の 滞風家賃	0.4	0.4	0.2	0.2	Excluding Imputed Rent
民間住宅	1.8	1.7	0.1	0.0	Private Residential Investment
民間企業設備	0.4	2.7	0.1	0.4	Private Non-Resi. Investment
民間在庫品増加	***	***	0.5	0.6	Change in Private Inventories

四半期別GDP速報(2次速報値)の「民間企業設備」及び「民間在庫品増加(原材料在庫・仕掛品在庫)」推計の基礎資料とされており、法人企業統計四半期別調査結果の公表から5営業日後にGDP2次速報が公表される。

⇒平成27年1-3月期2次速報値の民間企業設備は、1次速報値の前期比0.4%から2.7%へ上方修正

(出所)内閣府「2015(平成27)年1~3月期四半期別GDP速報(2次速報値)」
(平成27年6月8日)より

URL: http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2015/qe151_2/pdf/gaiyou1512.pdf

法人企業統計調査の活用例⑤

■ 政府内の活用例

(5)内閣府「国民経済計算年報」

国民経済計算年報における「固定資本減耗」等の推計の基礎資料として利用されている。

1. 一国経済
(1) 所得の発生勘定

(単位：10億円)

項 目	平成18暦年	平成19暦年	平成20暦年	平成21暦年	平成22暦年	平成23暦年	平成24暦年	平成25暦年
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
0.1 雇用者報酬(支払)	255,538.8	254,720.2	255,583.5	243,172.3	243,474.3	245,070.4	245,810.3	247,846.5
0.2 生産・輸入品に課される税(支払)(1.5)	43,736.5	43,254.4	42,476.4	38,528.5	39,864.4	40,219.8	40,043.5	41,316.8
0.3 (控除) 補助金(受取)(1.6)	2,888.7	2,756.0	2,623.4	3,406.9	3,109.7	2,994.8	2,894.1	3,056.4
0.4 営業余剰・混合所得(純)(1.3)	105,384.4	110,188.2	94,854.8	83,973.5	97,020.1	87,813.1	92,156.6	92,213.4
(1) 営業余剰(純)	90,394.5	95,099.8	81,202.8	71,333.7	83,822.5	75,588.8	80,074.2	79,862.6
(2) 混合所得(純)	14,989.9	15,088.3	13,652.0	12,639.9	13,197.6	12,224.3	12,082.4	12,350.7
(再掲) 営業余剰・混合所得(総)	209,328.5	216,597.4	203,808.9	191,000.7	200,799.1	189,609.4	192,771.4	194,084.3
(1) 営業余剰(総)	188,477.9	195,905.1	184,740.7	173,264.8	182,823.4	172,859.8	176,372.7	177,475.0
(2) 混合所得(総)	20,850.6	20,692.4	19,068.2	17,736.0	17,975.7	16,749.7	16,398.7	16,609.2
(控除) 固定資本減耗	103,944.1	106,409.3	108,954.1	107,027.2	103,779.0	101,796.3	100,614.8	101,870.9
支 払	401,771.0	405,406.8	390,291.4	362,267.6	377,249.0	370,108.5	375,116.3	378,320.2
0.5 付加価値(純) / 国内純生産(0.1+0.2-0.3+0.4)	401,771.0	405,406.8	390,291.4	362,267.6	377,249.0	370,108.5	375,116.3	378,320.2
(再掲) 付加価値(総) / 国内総生産	505,715.1	511,816.0	499,245.4	469,294.8	481,028.1	471,904.8	475,731.0	480,191.1
(控除) 固定資本減耗	103,944.1	106,409.3	108,954.1	107,027.2	103,779.0	101,796.3	100,614.8	101,870.9
受 取	401,771.0	405,406.8	390,291.4	362,267.6	377,249.0	370,108.5	375,116.3	378,320.2

(出所)内閣府「平成25年度 国民経済計算年報」より

URL: http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/tables/25i11_jp.xls

法人企業統計調査の活用例⑥

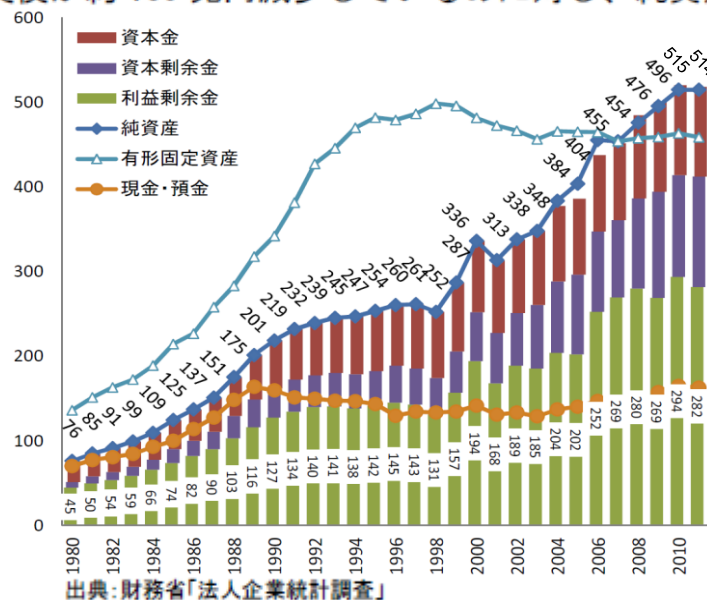
■ 政府内の活用例

(6)第24回経済財政諮問会議配付資料(25.11.29(金)開催) 「経済の好循環実現検討専門チーム」中間報告

1. 1990年代後半以降の企業行動の変化

①純資産の増加

1990年代後半以降、企業は負債を圧縮し、純資産の増加に取り組んできた。企業（法人企業統計ベース、金融保険業を除く全産業）のバランスシートの推移をみると、1998年から2012年にかけて負債が約160兆円減少しているのに対し、純資産は約285兆円増加している（図表2）。



(兆円)		
年度	1998	2012
負債	1,060	900
純資産	252	537

(出所)内閣府「経済の好循環実現検討専門チーム会議 中間報告」(平成25年11月22日)より
URL: <http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/houkoku/sankoushiryo1.pdf>

法人企業統計調査の活用例⑦

■ 研究者の分析例（個票データを活用した分析例）

(1)「失われた20年」と日本経済

一橋大学経済研究所 深尾京司教授



表3-8 規模別グループ間のTFPLレベルの比較
：法人企業統計調査による分析

	1982-1990	1991-2000	2001-2007
製造業			
トップグループ	0.085 *** (0.003)	0.105 *** (0.003)	0.135 *** (0.004)
第2グループ	0.068 *** (0.002)	0.091 *** (0.002)	0.104 *** (0.003)
第3グループ	0.059 *** (0.001)	0.074 *** (0.001)	0.089 *** (0.002)
定数項	-0.156 *** (0.002)	-0.104 *** (0.002)	-0.169 *** (0.002)
R-squared	0.2524	0.5764	0.7391
観測値	46842	59860	41157
非製造業			
トップグループ	0.139 *** (0.006)	0.175 *** (0.007)	0.210 *** (0.009)
第2グループ	0.109 *** (0.005)	0.125 *** (0.003)	0.136 *** (0.004)
第3グループ	0.080 *** (0.002)	0.104 *** (0.002)	0.109 *** (0.002)
定数項	-0.024 (0.022)	-0.034 (0.021)	-0.032 *** (0.010)
R-squared	0.1563	0.3897	0.3352
観測値	67898	106451	77565

注1) 括弧内は不均一分散を考慮した頑健な標準偏差である。

注2) ***p<0.01, **p<0.05, *p<0.1

注3) Pooled OLS。

注4) すべての推計式には産業ダミーと年ダミーが含まれている。

法人企業統計年次別調査の個票の企業データを用いて、規模別グループ間(売上高順)で労働生産性レベルの比較及び分析が行われている。

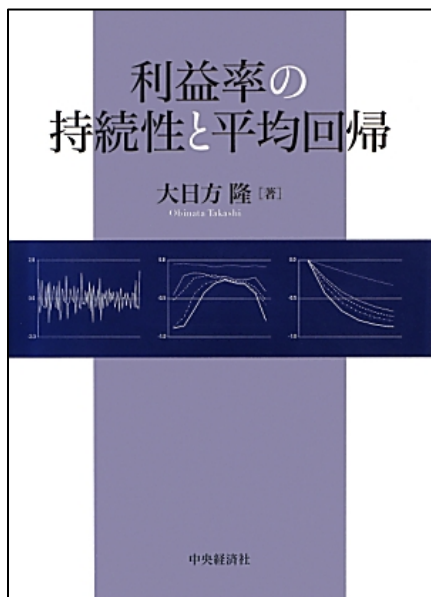
(出所) 深尾京司『「失われた20年」と日本経済』(日本経済新聞出版社)より

法人企業統計調査の活用例⑧

■ 研究者の分析例（個票データを活用した分析例）

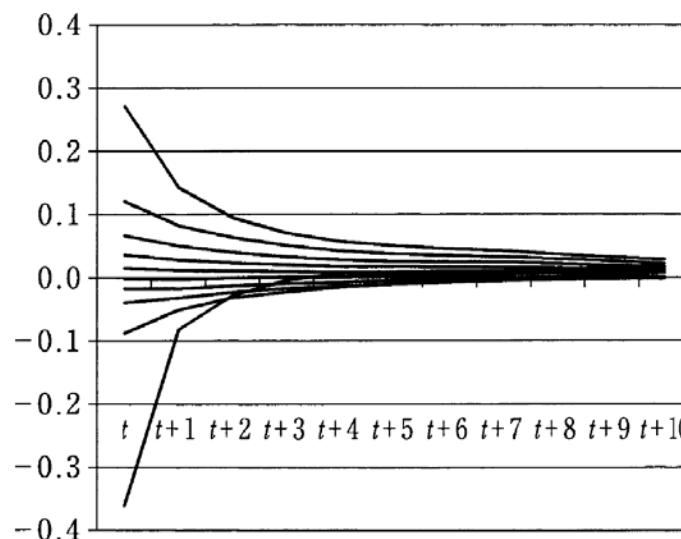
(2) 利益率の持続性と平均回帰

東京大学大学院経済学研究科 大日方隆教授



図表3-2 超過利益率の動向

(B) 当期純利益 / 前期末純資産



企業の超過利益率は産業の平均水準に向けて回帰するか否かを、法人企業統計の個票データを用いて実証的に解明している。

(出所) 大日方隆『利益率の持続性と平均回帰』(中央経済社)より

法人企業統計調査の活用例⑨

■ 研究者の分析例（個票データを活用した分析例）

(3)「法人企業統計からみる地域別主要企業の動向」

ファイナンス平成25年6月号 シリーズ日本経済を考える③⑩

財務総合政策研究所次長
前財務総合政策研究所研究部

岩瀬 忠篤
若松 寛

法人企業統計年次別調査の個票データを用いて地域別の産業構造と付加価値、地域別の製造業の企業行動等の分析を行っている。

表3-3 地域別付加価値率の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全国	16.7%	16.9%	16.6%	16.0%	15.6%	15.4%	13.7%	15.7%	16.5%	15.8%
北海道	20.1%	20.2%	19.7%	18.6%	18.4%	16.8%	15.8%	18.7%	18.9%	17.5%
東北	20.7%	20.8%	19.8%	17.8%	17.9%	16.7%	14.7%	18.5%	19.0%	14.6%
関東	16.0%	15.8%	15.3%	15.0%	14.8%	14.7%	13.2%	15.6%	16.7%	16.1%
北陸	20.5%	21.0%	20.2%	18.6%	17.8%	17.5%	16.3%	19.3%	20.6%	19.3%
東海	19.8%	19.7%	18.9%	18.5%	17.4%	16.9%	13.1%	15.2%	15.0%	14.6%
近畿	15.8%	17.7%	18.2%	17.3%	16.7%	16.1%	14.6%	15.4%	15.9%	15.0%
中国	25.2%	20.2%	19.7%	19.4%	19.0%	18.7%	15.6%	17.6%	17.2%	17.4%
四国	20.5%	20.5%	19.4%	18.8%	18.6%	17.9%	16.8%	17.0%	19.4%	17.5%
九州・沖縄	21.3%	21.4%	26.9%	19.9%	18.6%	18.1%	16.5%	19.3%	19.1%	16.7%

(出所)「ファイナンス平成25年6月号」より

URL: http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_05.pdf

法人企業統計調査の活用例⑩

■ 民間シンクタンクの分析例

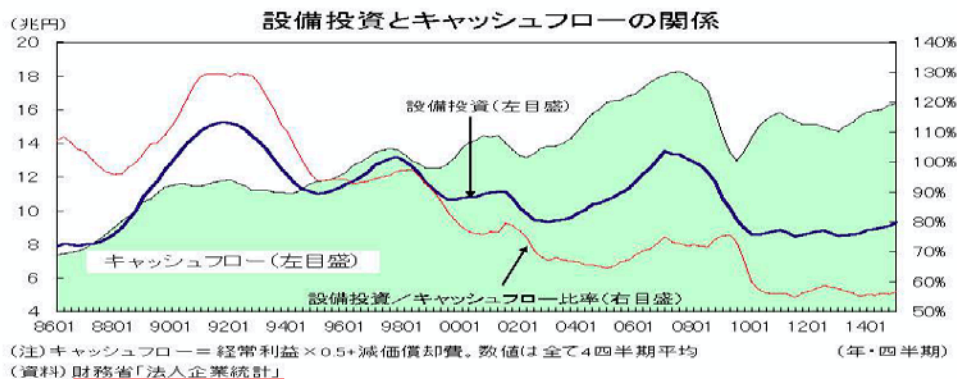
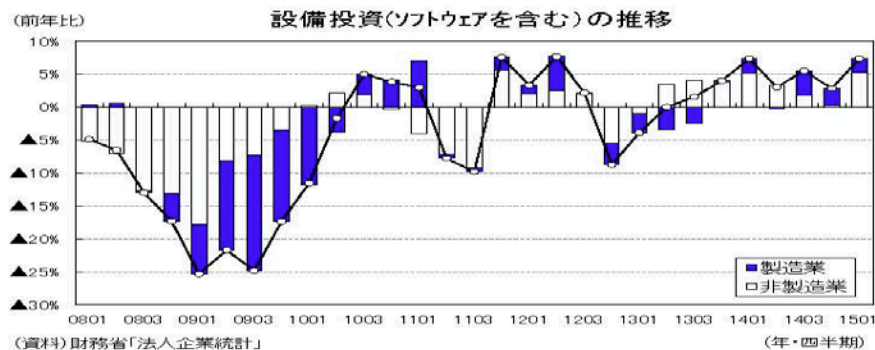
ニッセイ基礎研究所「経済・金融フラッシュ」(2015.6.1)

2. 設備投資に明るさも本格回復には時間がかかる

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比 7.3%と 8 四半期連続で増加し、10-12 月期の同 2.8%から伸びを高めた。製造業（10-12 月期：前年比 8.0%→1-3 月期：同 6.4%）は伸びが鈍化したが、非製造業（10-12 月期：前年比 0.3%→1-3 月期：同 7.8%）の伸びが加速した。

季節調整済の設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比 5.8%と 3 四半期連続で増加し、10-12 月期の同 0.9%から伸びを大きく高めた。製造業（10-12 月期：前期比 1.7%→1-3 月期：同 2.3%）、非製造業（10-12 月期：前期比 0.5%→1-3 月期：同 7.6%）ともに増加ペースが高まった。

これまでは企業収益が好調を続ける中で、設備投資の出遅れが目立っていたが、15 年 1-3 月期は企業収益が弱い動きとなる一方、設備投資の伸びが加速した。ただし、設備投資の水準は依然としてキャッシュフローを大きく下回っており、企業の国内投資に対する慎重な姿勢が依然根強いことを示している。企業の中長期的な期待成長率が高まることによって国内設備投資の回復が本格化するまでには時間がかかるだろう。



法人企業景気予測調査の概要①

■ 調査の目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ること

■ 調査開始時期

財務省「財務省景気予測調査」と内閣府「法人企業動向調査」を一元化し、平成16年度から共管として実施(前身の「財務省(大蔵省)景気予測調査」は昭和58年度から実施)

■ 調査対象

国内に本社のある資本金1千万円以上の営利法人等の中から約1万6千社を抽出

■ 調査方法

全国の財務(支)局等を通じて、郵送及びオンラインで実施

■ 公表方法

本省による全国分の公表(母集団推計)のほか、財務局等においても管内の調査結果(単純集計)を、3、6、9、12月に公表

法人企業景気予測調査の概要②

■ 調査結果の概要(平成27年4-6月期調査)

「貴社の景況判断」 B S I (「上昇」 - 「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

		27年1～3月 前回調査	27年4～6月 現状判断	27年7～9月 見通し	27年10～12月 見通し
大企業	全産業	1.9	(1.0) ▲ 1.2	(7.8) 10.6	8.9
	製造業	2.4	(▲ 0.9) ▲ 6.0	(7.8) 13.2	11.8
	非製造業	1.7	(2.0) 1.3	(7.7) 9.3	7.3

計数項目 (27年度見通し)

(前年同期比増減率：%)

		売上高	経常利益	設備投資 (含ソフトウェア、除土地)
全産業		(0.7) 0.2	(0.5) 1.9	(▲ 3.9) 5.9
	製造業	(1.5) 1.3	(3.4) 3.4	(▲ 0.8) 15.7
非製造業	(0.4) ▲ 0.2	(▲ 0.7) 1.2	(▲ 5.6) 0.5	

(注)売上高は、金融業、保険業を含まない。()書きは前回調査結果。

企業の景況感等を「方向性」としていち早く捉えることができるほか、法人企業統計調査の見通し調査として、企業収益、設備投資などの見通しを捉えることができる。

法人企業景気予測調査の概要③

■ 地域別集計値(財務局別主要データ(平成27年4-6月期調査)の概要)

「貴社の景況判断」BSI (「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

財務局等	27年1-3月 (前回調査)	27年4-6月 現状判断	27年7-9月 見通し	27年10-12月 見通し
北海道	▲16.7	▲2.9	10.2	2.5
東北	▲14.5	▲8.2	4.3	1.4
関東	▲0.9	▲3.0	7.1	8.5
北陸	▲6.6	2.2	3.2	5.6
東海	▲6.2	▲7.0	3.0	6.1
近畿	▲7.2	▲8.5	3.2	7.7
中国	▲7.4	▲6.9	5.1	7.7
四国	▲10.2	▲6.3	5.5	4.5
九州	▲5.7	▲4.8	5.8	8.8
福岡	▲6.4	▲7.8	3.6	7.2
沖縄	9.9	1.6	28.5	7.3

注1 「法人企業景気予測調査」の標本設計(調査対象法人の選定)は、全国ベースの業種・規模のみを基準としているため、必ずしも各財務局等の産業構造を正確に反映しているわけではない。各財務局等の集計結果は、地域の産業構造をより反映させるため、全国分の集計結果には含まれない調査先(工場や事業所等)が含まれている場合等がある。

注2 全国分の集計結果は「母集団推計値」である一方、各財務局等の集計結果は「単純集計値」となっている。

全国の調査結果のほか、各地域の財務局・財務事務所等において地域別の調査結果を公表。財務局単位・都道府県単位での動向把握が可能。調査結果は、地域における新聞報道等でも大きく取り上げられている。

法人企業景気予測調査の概要④

■ 日銀短観との比較

(1) 調査範囲

	調査対象法人	標本法人数	調査対象業種
法人企業景気予測調査	・資本金1千万円以上 ・母集団法人約104万社	約1万6千社	全業種(37区分)
日銀短観	・資本金2千万円以上 ・母集団法人約21万社	約1万1千社	農林漁業、水道業、一部サービス業等 を除く業種(31区分)

(2) 公表のタイミング

景気予測調査のほうが通例3週間早い

(3) 判断項目の指標(景況感)

景気予測調査(BSI): 方向性(前回調査からの変化(上昇・下降))

日銀短観(DI): 水準(調査票記入時点が良いか・悪いか)

(4) 景気予測調査では、景況判断の決定要因についても調査

(5) 先行き判断の対象

景気予測調査: 2四半期先まで調査

日銀短観: 1四半期先まで調査

法人企業景気予測調査の活用状況

- 政府の「月例経済報告」の設備投資の判断材料として利用されるなど、企業経済動向の把握のための基礎資料として活用
- 法人税収見積りの基礎資料として活用
- 全国の財務局が発表している「管内経済情勢報告」及び都道府県別の財務事務所データを含む「地域別集計値」の公表により、地域経済の動きを分析するための資料として活用
- その他、民間研究機関等におけるマクロ経済分析等の基礎資料など、官民で幅広く活用

法人企業景気予測調査の活用例①

■ 政府内の活用例

(1)内閣府「月例経済報告」

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査）でみると、2015年1－3月期は、前期比5.8%増となった。業種別にみると、製造業は前期比2.3%増、非製造業は同7.6%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（3月調査）によると、2015年度設備投資計画は、製造業では5年連続の増加、非製造業及び全産業では4年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、非製造業では生産・営業用設備判断が不足超となっており、製造業では不足方向へ変化するなど、改善している。また、「法人企業景気予測調査」（4－6月期調査）によると、2015年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが見込まれる。

月例経済報告

(平成27年6月)

—景気は、緩やかな回復基調が続いている。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

平成27年6月15日

内閣府

(出所)内閣府「月例経済報告」(平成27年6月)より

URL: <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2015/0615getsurei/main.pdf>

法人企業景気予測調査の活用例②

■ 政府内の活用例

(2)主税局「租税及び印紙収入予算の説明」

4 企業収益の予測状況

調 査 名	業 種 別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成 24 年度 (実 績)	平成 25 年度 (実 績)	平成 26 年度 (予 測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 0.6	% 30.1	% △ 0.5
	製造業	5.6	24.7	1.7
	非製造業	△ 1.8	32.9	△ 1.6
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	7.2	28.4	△ 0.3
	製造業	9.7	40.9	0.3
	非製造業	5.7	20.8	△ 0.8

法人税収見積りの基礎資料として、法人企業景気予測調査の「経常利益」の実績値及び予測値が活用されている。

(備考) 平成 26 年度 (予測) の増減率は、法人企業景気予測調査については平成 26 年 10 - 12 月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成 26 年 12 月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度 (実績) の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

法人企業景気予測調査の活用例③

■ 政府内の活用例

(3) 関東財務局「管内経済情勢報告」

項目	前回（27年1月判断）	前回との比較	今回（27年4月判断）
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている。	➡	回復の動きが続いている。
生産活動	持ち直している。	➡	持ち直している。
設備投資	26年度は増加見込みとなっている。	➡	26年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	緩やかに改善している。	➡	緩やかに改善している。
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	➡	持ち直しつつある。
公共事業	底堅く推移している。	➡	底堅く推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を上回っている。	➡	輸出は前年を上回っている。輸入は前年を下回っている。
企業収益	26年度は減益見込みとなっている。	➡	26年度は減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「上昇」超となっている。	➡	全産業で「下降」超に転じている。

全国の各財務局等が地域経済の動きを分析するための資料として、法人企業景気予測調査の「貴社の景況判断」「企業収益」「設備投資」の結果が活用されている。

(出所) 財務省「全国財務局管内経済情勢報告概要」(平成27年4月22日)
関東財務局結果より

URL : <http://kantou.mof.go.jp/keichou/pagekthp011000049.html>

法人企業景気予測調査の活用例④

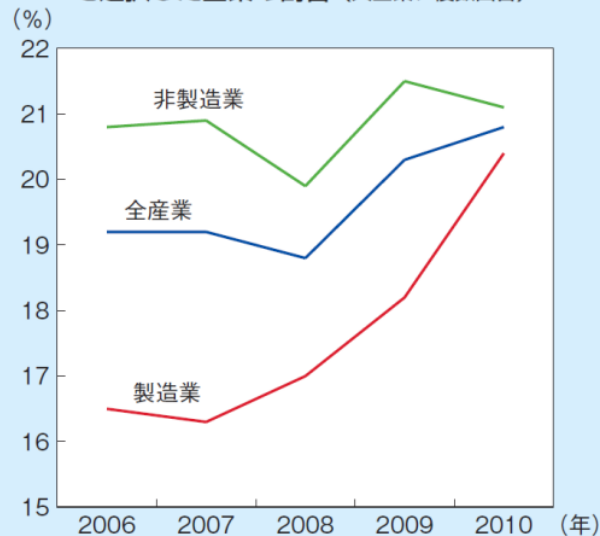
■ 政府内の活用例

(4)内閣府「平成23年度年次経済財政報告」

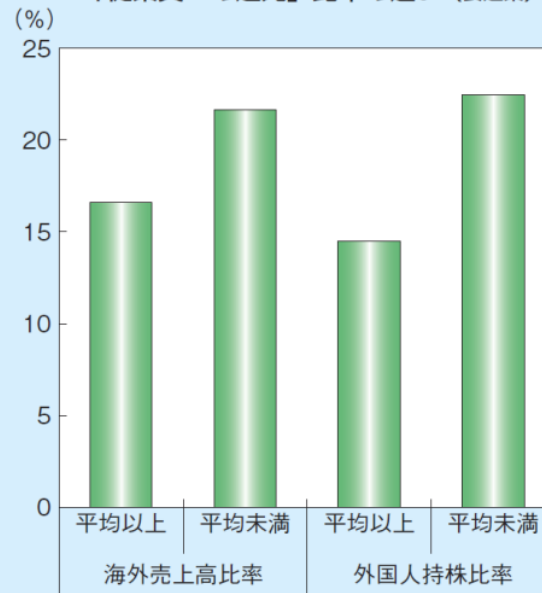
第2-2-2図 企業活動のグローバル化と利益配分のスタンス

企業活動のグローバル化は従業員への利益配分を抑制

(1) 利益配分のスタンスで「従業員への還元」を選択した企業の割合 (大企業、複数回答)



(2) 海外売上高比率や外国人持株比率による「従業員への還元」比率の違い (製造業)



「グローバル化の国内経済への影響」の項において、企業が収益をどこに重点配分しようとしているかを把握するため、法人企業景気予測調査の「利益配分のスタンス」の結果が活用されている。

- (備考) 1. 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、日経NEEDSにより作成。
2. (2)については、法人企業景気予測調査の個票データ(製造業)を、日経NEEDSデータ(海外売上高比率及び、外国人持株比率)とマッチングさせ、マッチングしたデータのみを集計を実施。海外売上高比率の平均は35.9%、外国人持株比率の平均は13.1%

法人企業景気予測調査の活用例⑤

■ 研究者の分析例

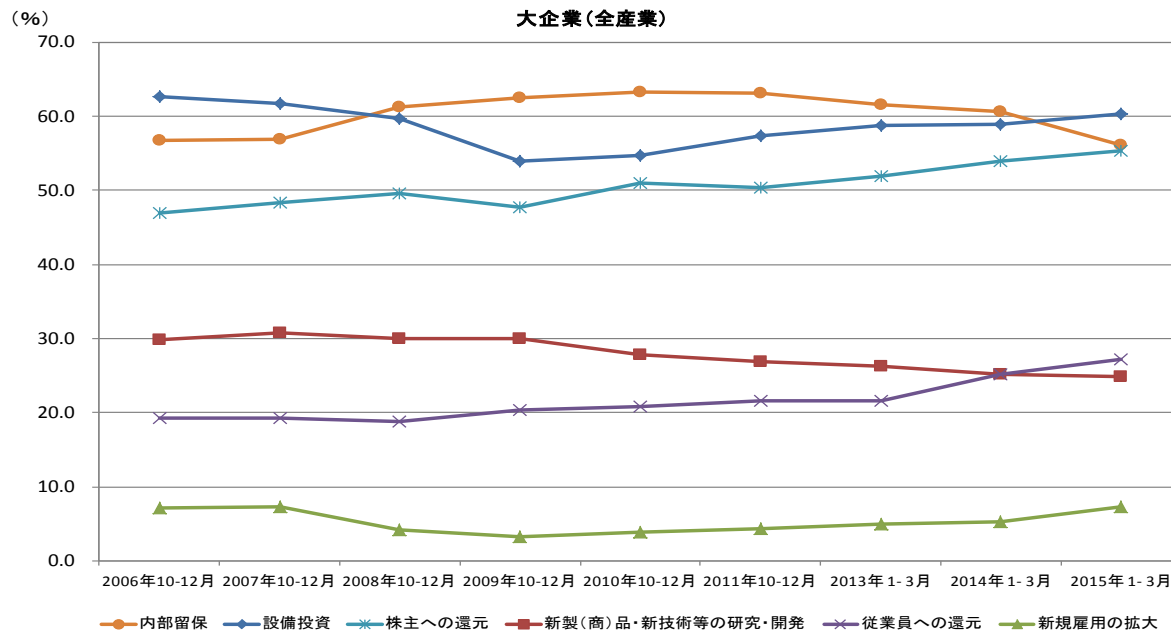
(1)「法人企業景気予測調査からみる日本企業の動向」

ファイナンス平成25年8月号 シリーズ日本経済を考える③②

財務総合政策研究所次長 岩瀬 忠篤

財務総合政策研究所電算機専門官 佐藤 真樹

図2-⑤ 利益配分のスタンス（大企業、業種別）



法人企業景気予測調査の「判断項目」の一部を用いて日本企業の動向を分析している。

* 「ファイナンス平成25年8月号」掲載の図表に2014年、2015年1-3月期調査の値を追加

(出所)「ファイナンス平成25年8月号」より

URL: http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_07.pdf

法人企業景気予測調査の活用例⑥

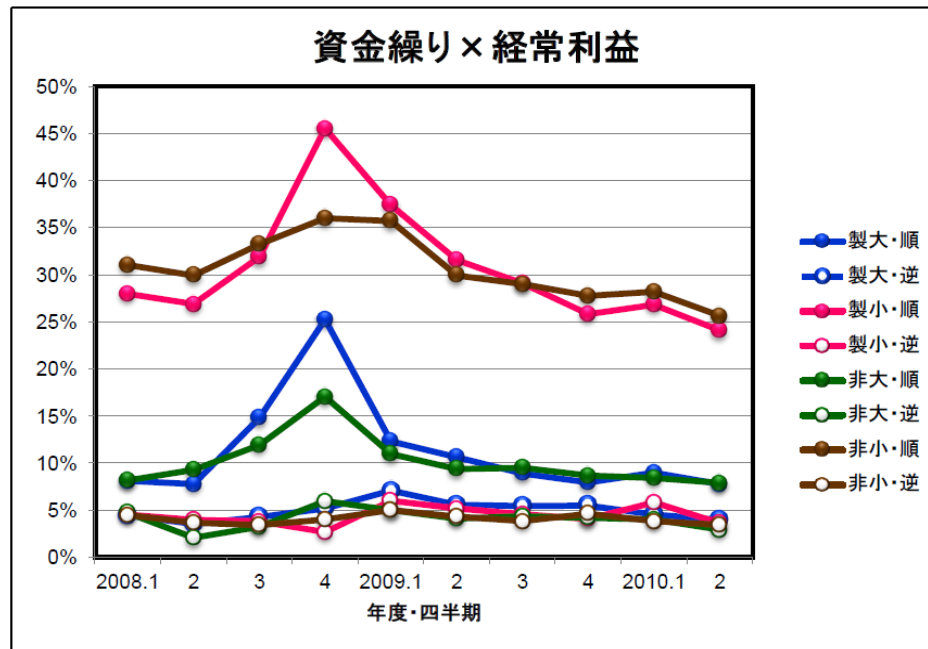
■ 研究者の分析例

(2) 阪南大学 御園謙吉教授

「法人企業景気予測調査・オーダーメイド集計の利用可能性」

		経 常 利 益			
		改善:b	不変:c	悪化:w	不明
資 金 繰 り	改善:b	bb	bc	bw	
	不変:c	cb	cc	cw	
	悪化:w	wb	wc	ww	
	不明				

オーダーメイド集計を活用し、「経常利益判断」と他の判断項目との組合せ集計を軸に、リーマンショック前後の経営各局面の分析が行われている。



法人企業景気予測調査の活用例⑦

■ 民間シンクタンクの分析例

(1) 第一生命経済研究所「Economic Indicators」 「法人企業景気予測調査(2015年4-6月期)」

貴社の景況判断BSI：総括表

(%ポイント)

		大企業				中堅企業				中小企業			
		27年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	27年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	27年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	前回調査	1.9	1.0	7.8		▲ 2.2	▲ 0.4	6.0		▲ 14.8	▲ 6.1	▲ 4.6	
	今回調査		▲ 1.2	10.6	8.9		▲ 2.2	8.3	10.3		▲ 13.6	▲ 5.1	0.6
製造業	前回調査	2.4	▲ 0.9	7.8		▲ 8.4	▲ 1.5	7.3		▲ 15.7	▲ 3.3	▲ 4.7	
	今回調査		▲ 6.0	13.2	11.8		▲ 6.8	9.1	13.8		▲ 10.0	▲ 3.4	2.6
非製造業	前回調査	1.7	2.0	7.7		▲ 0.3	▲ 0.1	5.7		▲ 14.7	▲ 6.7	▲ 4.6	
	今回調査		1.3	9.3	7.3		▲ 0.7	8.1	9.2		▲ 14.4	▲ 5.4	0.1

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) BSI = 前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

○景況判断BSI(大企業)は4四半期ぶりの「下降」超

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点:2015年5月15日)によると、大企業全産業の4-6月期景況判断BSIは▲1.2と4四半期ぶりに「下降」超となった。業種別にみると、製造業が▲6.0と4四半期ぶりの「下降」超、非製造業は+1.3と4四半期連続の「上昇」超である。製造業の落ち込みが4-6月期悪化の主因。足元の指標を見る限り4-6月期の生産や輸出は弱めの推移となる可能性が高く、こうした内外需の弱さが景況感の悪化に繋がったものとみられる。

「景況判断」や「企業収益」、「設備投資」の動向を中心に調査結果が分析されている。

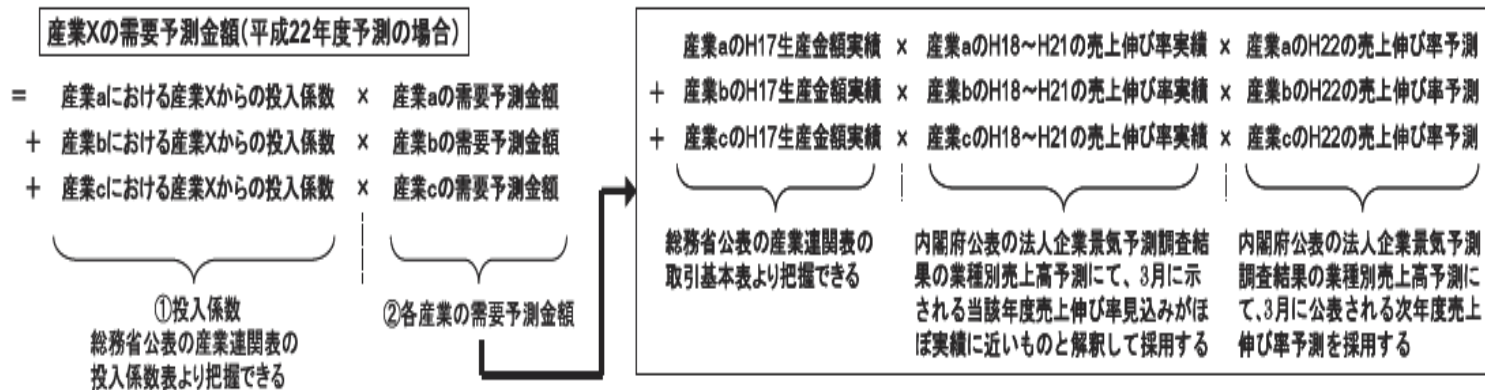
法人企業景気予測調査の活用例⑧

■ 民間シンクタンクの分析例

(2) 価値総合研究所「Best Value」

「経営マネジメントに役立つ産業別需要予測手法
～産業連関表と法人企業景気予測調査結果を用いて～」

図表1 需要予測の式と活用データ



産業連関表で把握できる産業別の生産額に対し、「売上高」の業種別対前年度比を乗じて、各産業の需要予測金額を算出することにより、産業別の市場規模や需要の成長性の予測が行われている。

参考文献

財務総合政策研究所 統計資料

(<http://www.mof.go.jp/pri/reference/index.htm>)

「法人企業統計調査及び法人企業景気予測調査の活用状況等について」(『ファイナンス』2014年1月号)

(http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f05_01.pdf)

「キーワードで見る法人企業統計」

(<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/keyword/index.htm>)

「法人企業統計からみる地域別主要企業の動向」(『ファイナンス』2013年6月号)

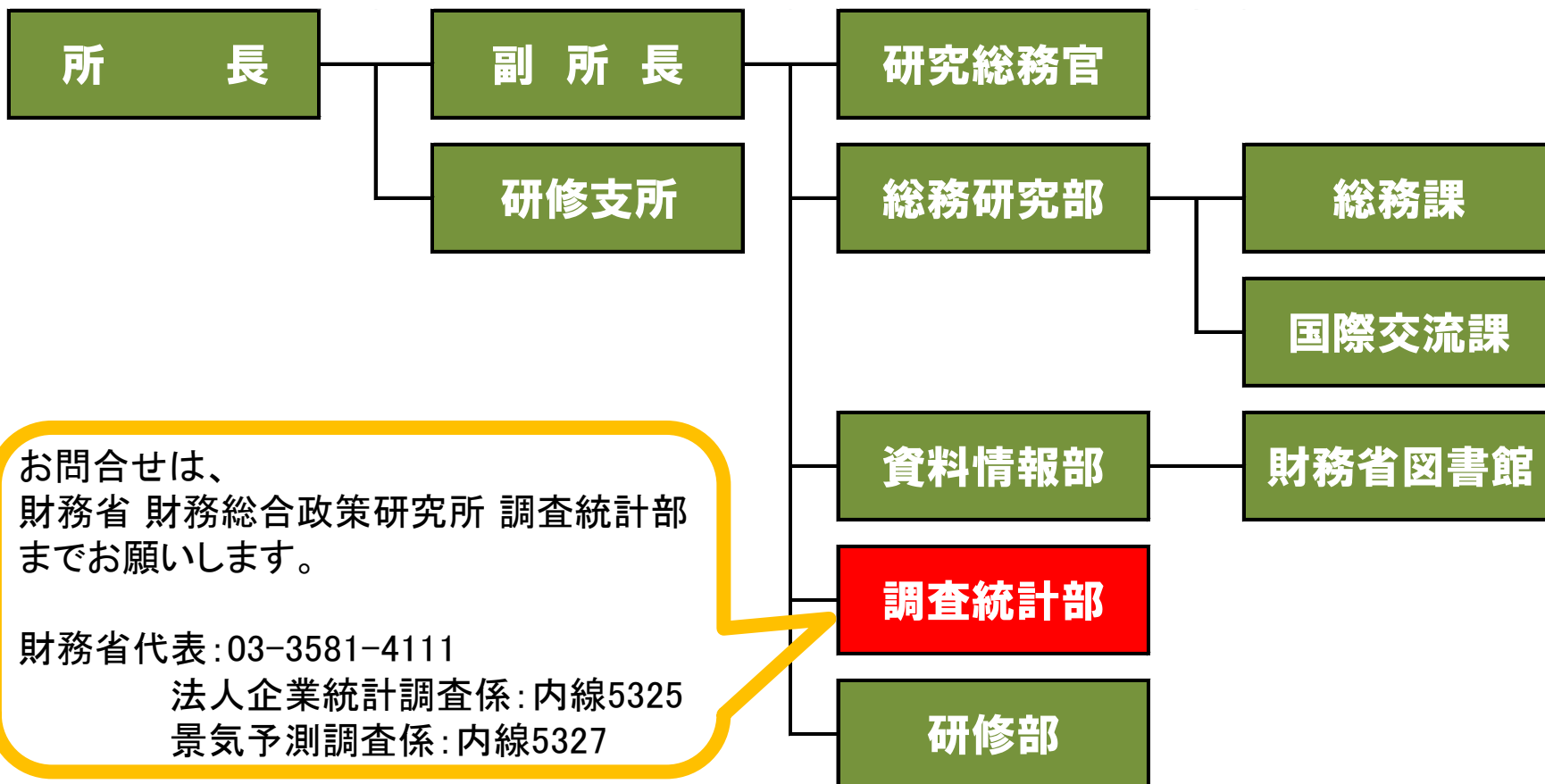
(http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_05.pdf)

「法人企業景気予測調査からみる日本企業の動向」(『ファイナンス』2013年8月号)

(http://www.mof.go.jp/pri/research/special_report/f01_2013_07.pdf)

調査にご協力いただきありがとうございます

財務総合政策研究所機構図



お問合せは、
財務省 財務総合政策研究所 調査統計部
までお願いします。

財務省代表：03-3581-4111
法人企業統計調査係：内線5325
景気予測調査係：内線5327